

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年12月25日

【事業年度】 第91期(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

【会社名】 フタバ産業株式会社

【英訳名】 FUTABA INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小塚逸夫

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地

【電話番号】 (0564)31-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 石川眞澄

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地

【電話番号】 (0564)31-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 石川眞澄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成17年6月28日に提出した第91期事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)の有価証券報告書に以下の事項を反映させることに伴い、記載事項の一部を修正する必要が生じたので有価証券報告書の訂正報告書を提出いたします。

提出会社の金型・設備に係る仕掛品及び建設仮勘定の会計処理の見直しを行ったところ、仕掛品からの原価計上及び建設仮勘定から本勘定への振替に遅れや漏れのあることが判明し、それらの会計処理を適切な計上時期に修正いたしました。併せて固定資産の減価償却時期について見直しを行い、時期のずれを補正いたしました。

提出会社の建設仮勘定のうちその資産性の裏付けが不十分なもの(据付調整費、工場づくり費用)について、期間費用として会計処理することにいたしました。過年度に建設仮勘定から本勘定へ振替済みであるものについても、その振替を取り消し、発生時の期間費用として会計処理することにいたしました。

その他、当初決算締切後において判明した要修正事項について所要の修正を行いました。その結果、訂正額の概要は以下のとおりであります。

(1)連結財務諸表

訂正前 (百万円)

	第90期	第91期
売上高	219,484	263,590
売上総利益	25,651	29,360
営業利益	13,826	14,703
経常利益	13,484	16,337
税金等調整前当期純利益	13,781	16,165
当期純利益	8,520	9,708
流動資産	93,823	114,781
固定資産	133,103	150,534
総資産	226,927	265,318
流動負債	58,771	71,051
固定負債	23,125	37,791
純資産	143,273	153,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,752	21,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,961	32,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,922	16,402

訂正後 (百万円)

	第90期	第91期
売上高	219,484	263,792
売上総利益	24,712	22,833
営業利益	12,887	7,835
経常利益	12,543	9,465
税金等調整前当期純利益	13,218	9,292
当期純利益	7,699	2,478
流動資産	92,775	110,776
固定資産	133,254	146,739
総資産	226,029	257,518
流動負債	58,695	71,305
固定負債	23,125	37,790
純資産	142,452	145,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,139	17,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,347	29,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,922	16,706

(2)財務諸表

訂正前

(百万円)

	第90期	第91期
売上高	195,076	229,839
売上総利益	22,393	24,686
営業利益	13,393	14,083
経常利益	13,381	16,012
税引前当期純利益	13,656	15,843
当期純利益	8,384	9,393
流動資産	79,686	93,529
固定資産	123,226	143,193
総資産	202,913	236,722
流動負債	38,893	48,924
固定負債	18,649	33,913
純資産	145,370	153,884

訂正後

(百万円)

	第90期	第91期
売上高	195,076	229,636
売上総利益	21,373	16,684
営業利益	12,373	5,738
経常利益	12,359	7,662
税引前当期純利益	13,013	7,494
当期純利益	7,515	1,274
流動資産	78,812	89,366
固定資産	123,236	138,391
総資産	202,049	227,758
流動負債	38,898	48,949
固定負債	18,649	33,912
純資産	144,501	144,896

なお、第91期における訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
- 5 従業員の状況

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要主要な経営指標等の推移
- 2 生産、受注及び販売の状況
- 7 財政状態及び経営成績の分析

第3 設備の状況

- 1 設備投資等の概要
- 2 主要な設備の状況
- 3 設備の新設、除却等の計画

第5 経理の状況

- 1 連結財務諸表等
 - (1) 連結財務諸表
- 2 財務諸表等
 - (1) 財務諸表
 - (2) 主な資産及び負債の内容

監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は線で示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月		平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高	(百万円)	176,395	179,533	197,757	219,484	<u>263,792</u>
経常利益	(百万円)	12,453	12,677	11,988	<u>12,543</u>	<u>9,465</u>
当期純利益	(百万円)	4,109	6,872	9,768	<u>7,699</u>	<u>2,478</u>
純資産額	(百万円)	116,775	128,832	135,760	<u>142,452</u>	<u>145,131</u>
総資産額	(百万円)	182,464	202,249	214,530	<u>226,029</u>	<u>257,518</u>
1株当たり純資産額	(円)	1,670.27	1,843.09	1,941.95	<u>2,037.77</u>	<u>2,076.35</u>
1株当たり 当期純利益金額	(円)	58.77	98.30	138.40	<u>108.73</u>	<u>34.01</u>
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	53.18	88.71	124.75		<u>32.20</u>
自己資本比率	(%)	64.0	63.7	63.3	<u>63.0</u>	<u>56.3</u>
自己資本利益率	(%)	3.6	5.6	7.4	<u>5.6</u>	<u>1.7</u>
株価収益率	(倍)	24.8	15.1	8.7	<u>15.6</u>	<u>55.13</u>
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,351	18,529	11,998	<u>21,139</u>	<u>17,975</u>
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,442	12,297	16,554	<u>25,347</u>	<u>29,403</u>
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	515	636	3,315	5,922	<u>16,706</u>
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	23,389	29,257	27,820	17,570	<u>23,046</u>
従業員数	(名)	3,154	3,431	3,812	4,321	5,103

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (百万円)	170,267	169,153	187,734	195,076	<u>229,636</u>
経常利益 (百万円)	12,686	12,881	13,034	<u>12,359</u>	<u>7,662</u>
当期純利益 (百万円)	4,428	7,241	11,024	<u>7,515</u>	<u>1,274</u>
資本金 (百万円)	11,681	11,681	11,681	11,681	11,681
発行済株式総数 (千株)	69,916	69,916	69,916	69,916	69,916
純資産額 (百万円)	116,844	127,965	137,187	<u>144,501</u>	<u>144,896</u>
総資産額 (百万円)	176,693	188,677	193,752	<u>202,049</u>	<u>227,758</u>
1株当たり純資産額 (円)	1,671.19	1,830.69	1,962.41	<u>2,067.21</u>	<u>2,073.08</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	14.00 (7.00)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	63.34	103.59	156.42	<u>106.22</u>	<u>16.87</u>
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	57.28	93.46	140.95		<u>15.98</u>
自己資本比率 (%)	66.1	67.8	70.8	<u>71.5</u>	<u>63.6</u>
自己資本利益率 (%)	3.8	5.9	8.3	<u>5.4</u>	<u>0.9</u>
株価収益率 (倍)	23.1	14.3	7.7	<u>16.0</u>	<u>111.1</u>
配当性向 (%)	22.1	13.5	9.0	<u>15.1</u>	<u>106.7</u>
従業員数 (名)	2,477	2,505	2,515	2,519	2,387

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
 3 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 4 平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

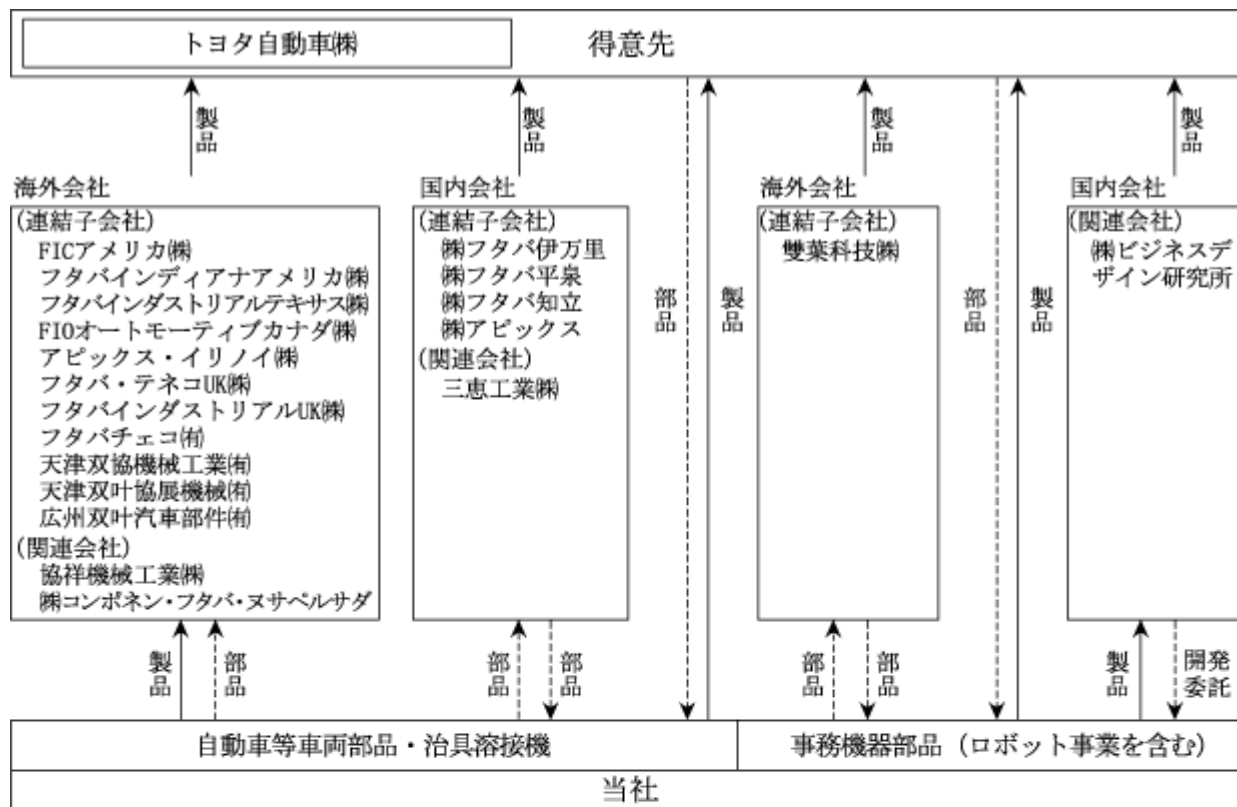
年月	沿革
昭和10年3月	軍需品、自動車及び航空機部品その他金属器の製造販売を目的として、東京市において関東重工業株式会社を設立 (昭和10年から昭和20年までの間は戦災により一切の記録を失いましたので詳細は不明であります。)
昭和21年2月	社名をフタバ産業株式会社に変更し、愛知県岡崎市中町において漁網機の製作及びパイプ製家具の生産
昭和23年5月	自動車部品の生産及び溶接機を生産
昭和32年5月	名古屋工場を新設
昭和34年9月	自動車部品の生産拡大に伴い緑工場を新設
昭和36年8月	新分野開拓 事務機器部品の生産
昭和41年10月	本社及び岡崎工場を現所在地に移転拡充
昭和43年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
昭和44年5月	自動車マフラー専門工場として安城工場を新設
昭和46年6月	事務機器部品の専門工場として六ッ美工場を新設
昭和55年3月	自動車部品の生産拡大に伴い田原工場を新設
昭和55年12月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和56年11月	金型、治具溶接機の専門工場として高橋工場を新設
昭和61年9月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
平成3年4月	佐賀県伊万里市に株式会社フタバ伊万里(現 連結子会社)を設立
平成5年5月	自動車マフラー専門工場として幸田工場を新設
平成5年9月	安城工場を閉鎖
平成6年11月	米国イリノイ州にFICアメリカ株式会社(現 連結子会社)を設立
平成9年3月	本社社屋完成
平成12年2月	岩手県西磐井郡平泉町に株式会社フタバ平泉(現 連結子会社)を設立
平成12年12月	英国ランカシャー州にフタバ・テネコUK株式会社(現 連結子会社)を設立
平成13年3月	香港に雙葉科技株式会社(現 連結子会社)を設立
平成13年10月	米国インディアナ州にフタバインディアナアメリカ株式会社(現 連結子会社)を設立
平成14年2月	中華人民共和国天津市西青区に天津双協機械工業有限公司(現 連結子会社)を設立
平成14年3月	カナダオンタリオ州にF10オートモーティブカナダ株式会社(現 連結子会社)を設立
平成14年12月	チェコハブリチコフブラッド市にフタバチェコ有限公司(現 連結子会社)を設立
平成16年1月	中華人民共和国天津開発区に天津双叶協展機械有限公司(現 連結子会社)を設立
平成16年3月	愛知県知立市の菱和金属工業株式会社(現 連結子会社)を買収
平成16年4月	菱和金属工業株式会社の社名を株式会社フタバ知立に変更
平成16年10月	中華人民共和国広州市に広州双叶汽車部件有限公司(現 連結子会社)を設立
平成16年11月	名古屋工場を閉鎖
平成16年12月	英国ダービシャー州にフタバインダストリアルUK株式会社(現 連結子会社)を設立
平成17年2月	米国テキサス州にフタバインダストリアルテキサス株式会社(現 連結子会社)を設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び子会社16社、関連会社4社で構成され、事業内容は自動車等車両部品、事務機器部品及び治具溶接機の製造販売であります。

上記事業の自動車等車両部品・治具溶接機の事業については、当社が製造販売するほか、当社製品の一部を子会社及び関連会社に製造を委託しております。なお、子会社及び関連会社においても得意先への直接販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社、関連会社は次のとおりであります。

連結子会社	<ul style="list-style-type: none"> ・株フタバ伊万里 ・株フタバ平泉 ・株フタバ知立 ・株アピックス ・FICアメリカ株 ・フタバインディアナアメリカ株 ・フタバインダストリアルテキサス株 ・FIOオートモーティブカナダ株 ・アピックス・イリノイ株 ・フタバ・テネコUK株 ・フタバインダストリアルUK株 ・フタバチェコ(有) ・天津双協機械工業(有) ・天津双叶協展機械(有) ・広州双叶汽車部件(有) 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車部品の製造販売 自動車部品の製造販売 自動車部品の製造販売 自動車部品の製造販売 自動車部品の製造販売 自動車部品の製造販売 自動車部品の製造販売 自動車部品の製造販売 自動車部品の製造販売 自動車部品の製造販売 自動車部品の製造販売 自動車部品の製造販売 自動車部品の製造販売 自動車部品の製造販売 自動車部品の製造販売 自動車部品の製造販売 自動車部品の製造販売 自動車部品の製造販売
関連会社	<ul style="list-style-type: none"> ・双葉科技株 ・三恵工業株 ・協祥機械工業株 ・株コンボネン・フタバ・ヌサベルサダ ・株ビジネスデザイン研究所 	<ul style="list-style-type: none"> 事務機器部品の製造販売 自動車部品の製造販売 自動車部品の製造販売 自動車部品の製造販売 ロボットの開発・販売

フタバインダストリアルUK株は平成17年8月、広州双叶汽車部件(有)は平成18年5月、フタバインダストリアルテキサス株は平成18年10月にそれぞれ操業開始を予定しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金の貸付	営業上の取引	設備の賃貸
(連結子会社)								
(株)フタバ伊万里	佐賀県伊万里市	百万円 460	自動車等車両部品	100.0	兼任2名	有	当社の委託部品の購入	有
(株)フタバ平泉	岩手県西磐井郡平泉町	百万円 495	自動車等車両部品	100.0	兼任1名	有	当社の委託部品の購入	有
(株)フタバ知立	愛知県知立市	百万円 150	自動車等車両部品	100.0	兼任2名	無	当社の委託部品の購入	無
(株)アピックス	愛知県安城市	百万円 30	自動車等車両部品	60.4	兼任1名	無	当社の委託部品の購入	無
FICアメリカ(株)	米国イリノイ州 キャロルストリーム市	千米ドル 75,000	自動車等車両部品	100.0	兼任4名	有	当社の製品の販売	無
フタバインディアナアメリカ(株)	米国インディアナ州 ピンセンス市	千米ドル 10,000	自動車等車両部品	100.0 (100.0)	兼任2名	有	当社の製品の販売	無
フタバインダストリアルテキサス(株)	米国テキサス州 サンアントニオ市	千米ドル 1,000	自動車等車両部品	100.0 (100.0)	兼任2名	無	当社の製品の販売	無
F10オートモーティブカナダ(株)	カナダオンタリオ州 ストラットフォード市	千カナダドル 15,000	自動車等車両部品	100.0	兼任2名	有	当社の製品の販売	無
アピックス・イリノイ(株)	米国イリノイ州 ブルミングデール市	千米ドル 300	自動車等車両部品	60.4 (60.4)	兼任1名	無		無
フタバ・テネコUK(株)	英国ランカシャー州 バーンレイ市	千英ポンド 18,473	自動車等車両部品	51.0	兼任2名	無	当社の製品の販売	無
フタバインダストリアルUK(株)	英国ダービシャー州 ダービー市	千英ポンド 10,000	自動車等車両部品	100.0	兼任2名	無	当社の製品の販売	無
フタバチェコ(有)	チェコ ハブリチコフブラッド市	億チェココルナ 10	自動車等車両部品	85.0	兼任5名	有	当社の製品の販売	無
雙葉科技(株)	香港クィーンズウェイ	千香港ドル 56,000	事務機器部品	70.0	兼任2名	無	当社の製品の販売	無
天津双協機械工業(有)	中華人民共和国 天津市西青区	千人民元 53,800	自動車等車両部品	50.0	兼任2名	無	当社の製品の販売	無
天津双叶協展機械(有)	中華人民共和国 天津開發区	千米ドル 11,820	自動車等車両部品	51.0	兼任2名	無	当社の製品の販売	無
広州双叶汽車部品(有)	中華人民共和国 広州市	千米ドル 6,120	自動車等車両部品	100.0	兼任2名	無	当社の製品の販売	無

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 FICアメリカ(株)、フタバ・テネコUK(株)、F10オートモーティブカナダ(株)、フタバインダストリアルUK(株)、フタバチェコ(有)及び天津双叶協展機械(有)は、特定子会社に該当します。
 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成17年3月31日現在)

事業の名称	従業員数(名)
自動車等車両部品	4,177
事務機器部品	724
治具溶接機	98
全社(共通)	104
合計	5,103

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員であります。
 2 従業員数が前年に比べて782名増加しておりますが、主として海外子会社の操業開始による人員増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成17年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,387	37.4	17.0	6,263

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除く就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち提出会社の労働組合と平成16年5月に結成された一部の子会社の労働組合は、全トヨタ労働組合連合会に加盟し、全トヨタ労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しており、平成17年3月31日現在の組合員数は2,476人であります。
 なお労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の回復・輸出の堅調から年度前半は好調に推移いたしましたが、個人消費に力強さを欠き、原油価格の高騰などから後半は足踏み状態となり、景気の先行き不透明感は増してきております。

当社グループの主要得意先であります自動車業界におきましては、トラックが減少いたしました。乗用車と軽自動車が堅調で国内販売は前年度比微増となり、輸出も好調に推移したことから国内生産は前年度比増加いたしました。

欧米における自動車販売は、北米で微減となり、欧州では若干増加するも後半は低調となり、現地メーカーは苦戦を強いられましたが、燃費に優るわが国メーカー各社は原油高騰をも追い風として堅調な伸展を見せております。

また、事務機器業界のうち当社グループの関係する複写機におきましては、カラー機などの高級機が引き続き堅調に推移いたしました。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、得意先各社の国内外の堅調な生産に支えられ、積極的な営業活動が功を奏し、自動車等車両部品・事務機器部品とも増収となり、生産面では生産ラインの革新・工場づくりの拡充による高付加価値の追求と目標原価への確実な造り込みにより収益体質を強化してきております。

海外生産拠点としては、平成17年2月にフタバチェコ有限会社および天津双叶協展機械有限公司が操業を開始しております。また、中国第4の拠点として広州双叶汽車部件有限公司（平成18年5月操業予定）を、英国第2の拠点としてフタバインダストリアルUK株式会社（平成17年8月操業予定）を、北米第4の拠点としてフタバインダストリアルテキサス株式会社（平成18年10月操業予定）を設立いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は自動車国内生産の好調に支えられ、過去最高の2,637億円と前年に比べ20.2%の増収となりました。

利益につきましては、得意先各社の原価低減活動が厳しいなか、全社をあげて原価低減、経費節減、業務効率向上に取り組みましたが、営業利益は78億円（前年比39.2%減）、経常利益は94億円（前年比24.5%減）となり、当期純利益は24億円（前年比67.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

[自動車等車両部品事業]

売上高は得意先の生産好調に支えられ、2,452億円となり、営業利益は40億円となりました。

[情報環境機器部品事業]

売上高は185億円となり、営業利益は38億円となりました。

なお、所在地別セグメントの業績は当連結会計年度より記載しているため、前年同期との比較分析は行なっておりません。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

当連結会計年度の売上高は2,338億円と前年同期と比べ369億円(18.8%)の増収となりました。コスト面では、得意先各社の原価低減活動が厳しいなか、原価低減・経費節減・業務効率向上に取り組みましたが、営業利益は64億円と前年同期と比べ73億円(53.3%)の減益となりました。

[北米]

売上高は273億円と前年同期と比べ56億円(26.1%)の増収となり、営業利益は15億円と大きく増益となりました。

[欧州]

売上高は137億円となり、フタバチェコ有限会社の稼働に伴う立ち上がり費用の影響で、営業損失は3億円となっております。

[その他]

売上高は69億円、営業利益は3億円となっております。

(注) 金額は消費税等抜きで記載しております。(以下同様であります。)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ54億円(31.2%)増加し230億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は179億円であり、前年同期に比べ31億円(15.0%)減少いたしました。減価償却費が増加いたしました。利益の減少や売上債権の増加などによりキャッシュ・フローは減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は294億円であり、前年同期に比べ40億円(16.0%)の支出増加となりました。世界1ラインの増設、フタバチェコ有限会社及び天津双叶協展機械有限公司の工場建設、新規受注による金型投資の増大など、国内外の設備投資増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は167億円であり、前年同期に比べ226億円増加いたしました。これは主に、無担保転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

事業の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車等車両部品	223,956	136.3
事務機器部品	13,804	122.5
治具溶接機	4,930	100.3
合計	242,690	134.5

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における自動車等車両部品、事務機器部品については、納入先より3ヶ月程度の生産計画の提示を受け、生産能力を考慮して生産計画をたてております。

なお、治具溶接機については、納入先よりの注文に基づき生産しており、受注状況は次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
治具溶接機	5,936	116.5	2,700	135.0

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

事業の名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車等車両部品	240,049	120.1
事務機器部品	18,506	127.0
治具溶接機	5,236	102.7
合計	263,792	120.2

- (注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	107,810	49.1	115,965	44.0

3 【対処すべき課題】

自動車業界におきましては、生産のグローバル化が進むとともに原油高騰、環境対策なども加わってシェア争奪・技術開発競争が激化してきており、得意先各社はこれに勝ち抜くため開発力の強化や厳しい原価低減活動を行っております。自動車部品業界にとりましては、得意先各社のこうした動きに対応し、グローバルな供給体制の整備を進めるとともに環境などに配慮した新技術の開発、コスト競争力の強化、品質向上が求められており、厳しい経営環境が続くと考えられます。

こうした環境をふまえ、当社グループは、経営方針の基本を長期安定的な経営基盤づくりと企業価値の増大に置き、世界トップの商品力・生産技術力・コスト競争力を実現させるべく、新技術・新製品の開発、生産ラインの革新・工場づくりによる価格競争力の強化、得意先各社の世界最適調達に対応したグローバルな生産体制の拡充、高品質の保証、ならびに資本効率の向上など諸取組の完遂に邁進しております。

現在展開中の主な取組は、以下のとおりであります。

- 品質・納期・コスト・商品開発・生産準備など、得意先の信頼性強化
- 次期中期計画準備としての売上高・商品力・高付加価値化・競争力の確保
- 生産性・目標管理、子会社管理活動を通じての収益力向上
- フタバグローバル生産システムの展開と内外拠点の拡充
- ITの強化
- 魅力ある「フタバマン」を育成、安全で明るい職場づくりと社会貢献の実行

4 【事業等のリスク】

当社グループにおきましては、自動車等車両部品が連結売上高の大半を占めており、なかでもトヨタ自動車株式会社向けの売上が大きく、当社グループの経営成績は自動車業界の動向およびトヨタ自動車株式会社の生産動向・購買政策などにより影響を受ける可能性があります。

生産に必要な資材の調達につきましては、品質・コストの維持・改善をはかりつつ安定供給の確保に努めておりますが、受給の状況などにより、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

海外生産拠点の拡充に伴って、法律・規制の予期しない変更や社会混乱など各国での諸事情の変化や為替・金利などの市場動向により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

このほか、発生が予想されている東海地震などの天災の規模によっては当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの事業活動にはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。リスクに対しては、不断の対策を怠らず、その未然防止をはかるとともに、リスク発生の際はその影響を最小限に留めるよう努めてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「魅力ある製品群の開発」、「業界における不動の地位を堅持」、「高付加価値商品への転換」を研究開発の基本方針として、常に新技術・新工法に挑戦し、世界 1 の商品づくりを目指しております。当社グループ独自の生産技術と機能開発技術を組み合わせた製品開発を推進する一方、国内外に技術者を派遣し、自動車メーカー及び専門メーカーとの技術提携・交流・協業活動により、鉄・非鉄・樹脂等の材料開発から、新構造・新工法を含めた幅広い分野での開発活動を行っております。

当連結会計年度は、以前よりレーザー溶接技術の開発を行い、インストルメントパネルリンホースの軽量化・低コスト化により、受注の拡大に結びつきました。このレーザー技術をその他のボデー部品にも展開し、開発していく所存です。

新商品としまして、板金製の燃料タンクの新しい組付工法を開発し、新たな受注ができました。今後はこの分野での技術開発を行い、拡販を目指していきます。

さらに、新製品・高付加価値商品の開発としましては、排気の熱を有効に活用し燃費を向上させる新機構の開発に取り組んでおります。また、新事業の対話型ロボットの開発技術を応用し、工場ラインの部品検査、溶接不良未然防止システムの開発に展開推進中であります。

なお、研究開発の評価設備として、サスペンション部品の実車との対応がとれるロードシミュレータを導入し、評価能力を飛躍的に高め、より一層の受注に結びつけていきます。

今後もさらに、将来の商品構成を踏まえ、大学等の研究機関との共同開発、他メーカーとの協業開発を行い、新商品・新分野の技術開発の枠を拡大し、更なる発展を目指す所存でございます。

当連結会計年度における自動車等車両部品の事業を中心とした研究開発費は2,764百万円で、そのほかに生産準備及び工法改善を含めると3,510百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成にあたって、重要な会計方針に変更はございません。

なお、計画や予測に関する事項については、現時点で調査・収集した情報に基づき見積もっているものであり、今後の様々な要因により異なってくる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は得意先各社の国内外の堅調な生産に支えられ、過去最高の2,637億円と前年に比べ20.2%の増収となりました。利益につきましては、得意先各社の原価低減活動が厳しいなか、全社をあげて原価低減、経費節減、業務効率化に取り組みましたが、営業利益は78億円（前年比39.2%減）、経常利益は94億円（前年比24.5%減）となり、当期純利益は24億円（前年比67.8%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、得意先各社の原価低減活動やグローバル化の伸展に伴い、生産拠点の拡充とともに、より一層の原価低減、経費削減、業務効率化が必要となってきております。このため世界 1 ラインの拡充・強化等を通じ、さらに魅力ある製品づくりに徹するとともに、品質・コスト低減など一層の推進を図ってまいります。

事業別には、自動車等車両部品が連結売上高の大半を占めており、当社グループの業績は自動車業界の動向およびトヨタ自動車株式会社の生産動向・購買政策などにより影響を受ける可能性があります。また、他の自動車メーカーとも積極的に取引を行っており、トヨタ自動車株式会社と同様に経営成績に影響を受ける可能性があります。これら各社は当社グループの成長に欠くことのできないものであり、親密な取引関係を維持・発展させてまいります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、強みとしている「モノづくり」の精神に徹し、世界 1 ラインの拡充による生産効率の革新を進め、更なる原価低減により、当社グループの業績伸展に努めてまいります。また、研究開発設備の充実により、新製品の開発強化を行ってまいります。

得意先各社のグローバル生産体制の拡充に応じて、引続き生産拠点の拡充に努めることとし、現在、英国第2拠点、中国広州、米国テキサスでの稼働に向け、工場づくりに注力中であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動で得られた資金は179億円であり、前年同期に比べ31億円減少しております。投資活動に使用した資金は、294億円であり、前年同期に比べ40億円増加しております。これは、世界 1 ラインの増設、フタバエコ有限公司及び天津双叶協展機械有限公司の工場建設、新規受注による金型投資の増大など、国内外の設備投資の増加によるものであります。また、財務活動で得られた資金は、主に無担保転換社債型新株予約権付社債の発行により167億円であり、前年同期に比べ226億円増加いたしました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ54億円増加し230億円となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

得意先各社のグローバル化の伸展は、グローバルな競争を熾烈化させており、経営環境はますます厳しくなるものとの認識にあります。計画しております諸施策を完全に遂行するとともに、お客様のニーズを先取りした商品開発や積極的な営業活動の展開により、増収増益を継続達成すべく、経営基盤の強化に努めてまいります。

また、株主・得意先・従業員などすべてのステークホルダーの期待と信頼に応えるべく、経営資源の最適な配置と効率的な投入により企業価値の最大化に注力してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、自動車等車両部品事業を中心に生産性向上のための合理化・省力化投資ならびに製品切替に伴う生産設備投資(主に組立溶接ライン、金型及び治具)のほか、海外拠点の新設・増設による工場建設及び生産設備などで、投資総額は25,318百万円となっております。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような売却・撤去又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成17年3月31日現在)

事業所 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(単位 百万円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社工場 (愛知県岡崎市)	全社管理 業務	本社社屋 設備	657	14	22 (2,143)	25	719	103
	自動車等 車両部品	生産設備	317	2,048	428 (48,164)	1,909	4,704	287
緑工場 (愛知県豊田市)	自動車等 車両部品	生産設備	496	2,602	1,192 (44,505)	3,360	7,652	402
幸田工場 (愛知県額田郡 幸田町)	自動車等 車両部品	生産設備	4,991	3,798	7,228 (218,982)	3,351	19,370	392
		研究開発 設備	547	206	148 (3,511)	531	1,433	150
六ツ美工場 (愛知県岡崎市)	自動車等 車両部品	生産設備	552	4,020	730 (41,895)	3,239	8,543	254
	事務機器 部品	生産設備	446	814	634 (36,123)	114	2,010	192
田原工場 (愛知県田原市)	自動車等 車両部品	生産設備	518	2,289	1,050 (70,998)	3,068	6,925	204
高橋工場 (愛知県岡崎市)	自動車等 車両部品	金型等生産 設備	324	678	463 (18,785)	7,712	9,178	304
	治具溶接機	生産設備	138	27	174 (10,115)	5	346	98
厚生施設ほか (愛知県 岡崎市ほか)	全社共通	その他の 設備	417	948	1,572 (79,296)	727	3,665	1
合計			9,407	17,450	13,643 (574,517)	24,047	64,548	2,387

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 厚生施設ほかには、子会社への貸与設備919百万円が含まれております。
- 3 上記のほかに賃借中のもので、従業員駐車場用地12,023㎡があります。
- 4 現在休止中の設備はありません。
- 5 上記のほか、主なリース設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名	事業の名称	名称	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
各工場	自動車等車両部品	CAD/CAMシステム	16	5年間	71	115

- 6 愛知県名古屋市にありました名古屋工場は平成16年11月をもって閉鎖し、同工場の生産設備については㈱フタバ知立ほかに生産移管しております。

(2) 国内子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)フタバ伊万里 (佐賀県伊万里市)	自動車等 車両部品	生産設備	983	1,280	602 (75,042)	1,043	3,910	163
(株)フタバ平泉 (岩手県西磐井 郡平泉町)	自動車等 車両部品	生産設備	1,336	1,136	592 (77,244)	29	3,095	70
(株)フタバ知立 (愛知県知立市)	自動車等 車両部品	生産設備	562	548	2,107 (36,648)	142	3,361	217
(株)アピックス (愛知県安城市)	自動車等 車両部品	生産設備	339	308	459 (9,026)	35	1,142	97

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 上記のほか、主なリース設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業の名称	名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
(株)フタバ 知立	自動車等車両部品	生産用機械及び金型	4～7年間	266	1,010

(3) 在外子会社

(平成17年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の名称	設備の内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
FICアメリカ株 (米国イリノイ州)	自動車等 車両部品	生産設備	2,849	6,577	572 (89,597)	381	10,381	398
フタバインディア ナアメリカ株 (米国 インディアナ州)	自動車等 車両部品	生産設備	705	1,226	43 (121,400)	490	2,466	181
F10オートモーティ ブカナダ株 (カナダ オンタリオ州)	自動車等 車両部品	生産設備	743	1,262	54 (121,400)	363	2,423	122
フタバ・テネコUK株 (英国 ランカシャー州)	自動車等 車両部品	生産設備	624	4,536	214 (38,200)	177	5,554	334
フタバインダスト リアルUK株 (英国 ダービシャー州)	自動車等 車両部品	生産設備			904 (80,937)	42	947	
フタバチェコ(有) (チェコハブリチコ フブラッド市)	自動車等 車両部品	生産設備			84 (101,137)	6,281	6,366	159
雙葉科技株 (香港 クイーンズウェイ)	事務機器 部品	生産設備	173	387		4	566	532
天津双協機械工業(有) (中国天津市)	自動車等 車両部品	生産設備	315	360		103	778	321
天津双叶協展機械(有) (中国天津開発区)	自動車等 車両部品	生産設備		435		567	1,003	98

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
本社・岡崎工場 (愛知県岡崎市)	自動車等 車両部品	生産設備	350	237	自己資金	平成17年3月	平成18年3月	
緑工場 (愛知県豊田市)	自動車等 車両部品	生産設備	2,220	1,094	自己資金	平成16年11月	平成18年3月	
幸田工場 (愛知県額田郡幸田町)	自動車等 車両部品	生産設備	1,550	631	自己資金	平成17年1月	平成18年3月	
		研究棟 研究設備	700	154	自己資金	平成16年9月	平成18年3月	
六ツ美工場 (愛知県岡崎市)	自動車等 車両部品	生産設備	570	53	自己資金	平成16年12月	平成18年3月	
	事務機器 部品	生産設備	190	5	自己資金	平成16年11月	平成18年3月	
田原工場 (愛知県田原市)	自動車等 車両部品	生産設備	3,250	1,043	自己資金	平成16年12月	平成18年3月	
高橋工場 (愛知県岡崎市)	自動車等 車両部品	生産設備	170	75	自己資金	平成16年9月	平成18年3月	
		金型治具等	9,000	8,070	自己資金	平成16年9月	平成18年3月	

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 計画完成後の生産能力は、平成17年3月末に比べて若干増加する見込であります。

連結子会社

会社名 (所在地)	事業の名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
(株)フタバ伊万里 (佐賀県伊万里市)	自動車等 車両部品	生産設備	750	95	自己資金 及び借入金	平成17年4月	平成18年3月	
(株)フタバ平泉 (岩手県西磐井郡平泉町)	自動車等 車両部品	生産設備	280	0	自己資金 及び借入金	平成17年4月	平成18年3月	
(株)フタバ知立 (愛知県知立市)	自動車等 車両部品	生産設備	20	0	自己資金 及び借入金	平成17年4月	平成18年3月	
(株)アピックス (愛知県安城市)	自動車等 車両部品	生産設備	70	0	自己資金	平成17年4月	平成18年3月	
FICアメリカ(株) (米国イリノイ州)	自動車等 車両部品	生産設備	540	168	自己資金 及び借入金	平成17年4月	平成18年3月	
フタバインディアナアメリカ(株) (米国インディアナ州)	自動車等 車両部品	建物	1,120	408	自己資金 及び借入金	平成17年3月	平成17年10月	
F10オートモーティブカナダ(株) (カナダオンタリオ州)	自動車等 車両部品	生産設備	330	319	自己資金 及び借入金	平成17年4月	平成18年3月	
フタバ・テネコUK(株) (英国ランカシャー州)	自動車等 車両部品	生産設備	190	176	自己資金 及び借入金	平成17年1月	平成17年12月	
フタバインダストリアルUK(株) (英国ダービシャー州)	自動車等 車両部品	建物及び 生産設備	2,790	43	自己資金 及び借入金	平成17年1月	平成17年8月	
フタバチェコ(有) (チェコハブリチコフブラッド市)	自動車等 車両部品	建物及び 生産設備	7,990	6,204	自己資金 及び借入金	平成15年6月	平成17年2月	
天津双協機械工業(有) (中国天津市)	自動車等 車両部品	生産設備	240	64	自己資金 及び借入金	平成17年1月	平成17年12月	
天津双叶協展機械(有) (中国天津開発区)	自動車等 車両部品	生産設備	670	547	自己資金 及び借入金	平成17年1月	平成17年12月	

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 計画完成後の生産能力は、平成17年3月末に比べて若干増加する見込であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	69,916,743	69,916,743	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	
計	69,916,743	69,916,743		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成16年9月13日発行)		
	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	15,000	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,170,172	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,092	同左
新株予約権の行使期間	平成16年11月1日から 平成21年9月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,092 資本組入額 1,046	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益 を喪失した場合には、以後本新 株予約権を行使することはでき ない。また、本新株予約権の一 部につきその行使を請求するこ とはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	商法第341条ノ2第4項の定め により、本社債の社債部分と本 新株予約権のうち一方のみを譲 渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	15,000	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年3月19日 (注)	2,000	69,916	1,512	11,681	1,512	13,181

(注) 公募新株式発行による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		84	26	205	107	3	4,824	5,249	
所有株式数 (単元)		378,103	6,999	122,518	90,257	17	99,942	697,836	133,143
所有株式数 の割合(%)		54.18	1.00	17.56	12.94	0.00	14.32	100.00	

(注) 1 自己株式68,974株は「個人その他」に689単元及び「単元未満株式の状況」に74株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、67,974株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び5株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	8,585	12.28
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,693	9.57
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,578	9.41
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,063	4.38
みずほ信託退職給付信託みずほ 銀行口再信託受託者資産管理 サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,919	4.17
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	2,557	3.66
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,290	1.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,202	1.72
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,162	1.66
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託A口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,144	1.64
計		35,198	50.34

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 67,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,715,700	697,146	
単元未満株式	普通株式 133,143		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	69,916,743		
総株主の議決権		697,146	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権1個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フタバ産業株式会社	岡崎市橋目町字御茶屋1番地	67,900		67,900	0.1
計		67,900		67,900	0.1

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には含まれておりますが、当該議決権10個は議決権の数の欄には含まれておりません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は経営成績等を勘案しつつ、配当性向、企業体質強化、内部留保の充実になお一層努力し、長期安定的な利益還元を維持していくことを基本方針としております。

当期の利益配当につきましては、1株当たり10円とし、中間配当金(8円)とあわせて18円となります。

内部留保資金につきましては、将来にわたる安定した株主利益の確保のため、合理化投資や研究開発投資などに積極的に活用し、今後の事業発展に役立ててまいります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会の決議は、平成16年11月11日であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	1,522	1,599	1,515	1,723	1,989
最低(円)	1,063	1,076	976	1,142	1,555

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	1,888	1,772	1,790	1,840	1,980	1,989
最低(円)	1,621	1,570	1,661	1,743	1,783	1,845

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		小塚 逸夫	昭和18年5月11日生	昭和34年3月 昭和57年11月 昭和60年6月 昭和63年11月 平成5年6月 平成5年6月 平成6年11月 平成9年6月 平成9年12月 平成12年6月	当社入社 当社技術部長兼緑工場生産技術部長 当社取締役就任 当社技術部長・海外事業室長 当社常務取締役就任 当社海外事業室長 FICアメリカ(株)取締役社長就任 当社専務取締役就任 FICアメリカ(株)取締役会長就任(現任) 当社取締役社長就任	63
専務取締役	生産統括 六ツ美・幸田 工場担当 安全衛生担当	佐藤 典秀	昭和19年5月29日生	昭和44年4月 昭和45年1月 昭和62年11月 平成8年11月 平成9年6月 平成9年6月 平成13年3月 平成13年6月 平成14年2月 平成15年6月 平成16年11月 平成17年6月	中山鉄工(株)入社 当社入社 当社六ツ美工場第一製造部長 当社六ツ美工場副工場長 当社取締役就任 当社六ツ美工場長 雙葉科技(株)取締役会長就任 当社常務取締役就任 天津双協機械工業(有)取締役会長就任(現任) 当社田原工場長 天津双叶協展機械(有)取締役会長就任(現任) 当社専務取締役就任	9
専務取締役	生準企画担当 高橋工場担当 全社生産技術 担当	伊藤 舜朗	昭和20年7月4日生	昭和43年4月 昭和61年11月 平成5年6月 平成5年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年6月	当社入社 当社高橋工場第二工機部長 当社取締役就任 当社特機事業部長 (株)フタバ伊万里取締役社長就任 当社常務取締役就任 当社緑工場長 当社専務取締役就任	16
専務取締役	営業担当 商品企画担当 技術担当 経営企画担当 ISO14001担当	高坂 修	昭和19年8月19日生	昭和43年4月 昭和63年11月 平成6年4月 平成8年11月 平成11年6月 平成11年6月 平成16年6月 平成17年6月	当社入社 当社緑工場生産技術部長 当社緑工場副工場長 当社第一営業部長 当社取締役就任 当社第一営業部長 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任	11
常務取締役	事務機器担当 中国事業担当 第三営業担当	寺田 武久	昭和19年12月2日生	昭和42年3月 昭和62年11月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年1月 平成16年10月 平成16年11月	当社入社 当社第三営業部長 当社取締役就任 当社購買部長 当社常務取締役就任 天津双叶協展機械(有)取締役会長就任 広州双叶汽車部件(有)取締役会長就任(現任) 雙葉科技(株)取締役会長就任(現任)	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	生産副統括 緑・田原工場 担当	中村 紘一	昭和20年2月25日生	昭和43年4月 昭和62年11月 平成2年11月 平成12年7月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月	当社入社 当社第一営業部部長 当社購買部部長 当社田原工場副工場長 当社取締役就任 当社田原工場長 当社常務取締役就任 当社緑工場長	11
常務取締役	安全衛生副担当 岡崎工場担当	富田 正夫	昭和17年10月30日生	昭和36年3月 平成2年11月 平成3年11月 平成9年10月 平成14年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年4月	当社入社 当社岡崎工場第二製造部長 当社岡崎工場副工場長 当社岡崎工場長 当社取締役就任 当社名古屋工場長 当社常務取締役就任 ㈱フタバ知立代表取締役就任(現任)	11
常務取締役	品質担当 工務・物流担当	竹内 征洋	昭和20年6月1日生	昭和43年4月 昭和63年11月 平成9年7月 平成10年4月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月	当社入社 当社企画室部長 当社幸田工場第二製造部長 当社幸田工場副工場長 当社取締役就任 当社幸田工場長 ㈱フタバ平泉取締役社長就任 当社常務取締役就任	14
取締役	営業統括 購買担当	花井 徹生	昭和24年1月7日生	昭和42年3月 平成9年11月 平成14年6月	当社入社 当社第二営業部長 当社取締役就任	6
取締役	北米事業統括	大瀧 哲	昭和17年12月15日生	昭和43年4月 平成2年11月 平成7年11月 平成9年12月 平成13年10月 平成14年6月 平成14年6月 平成17年3月	当社入社 当社安城工場生産技術部長 FICアメリカ㈱副社長就任 FICアメリカ㈱社長就任 フタバインディアナアメリカ㈱取 締役社長就任 当社取締役就任 FICアメリカ㈱取締役社長就任 FICアメリカ㈱取締役副会長就任 (現任)	7
取締役	高橋工場統括 特機事業担当 第1・第2 生産技術担当	石川 眞澄	昭和24年5月5日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成11年1月 平成14年7月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年6月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱堤工場組立部主査 トヨタモーターマニュファクチュ アリングUK㈱製造部長付シニア コーディネーター トヨタ自動車㈱堤工場工務部主査 当社高橋工場第二生産技術部部長 当社取締役就任 当社高橋工場副工場長	6
取締役	財務・経理担当 総務・人事担当	市川 康夫	昭和23年4月12日生	昭和42年3月 平成13年11月 平成15年6月 平成15年6月	当社入社 当社経理部部長 当社取締役就任 当社経理部長	6
取締役	海外事業統括	七原 直久	昭和21年11月16日生	昭和40年4月 平成11年1月 平成14年1月 平成15年7月 平成16年6月 平成17年6月	トヨタ自動車工業㈱入社 トヨタ自動車㈱田原工場工務部生 産管理室長 当社海外事業室部長 当社海外事業統括室参与 当社取締役就任 ㈱フタバ平泉取締役社長就任(現 任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		今 枝 稔	昭和15年1月2日生	昭和39年4月 平成2年2月 平成4年1月 平成7年6月 平成7年6月 平成10年6月	トヨタ自動車工業(株)入社 トヨタ自動車(株)田原工場工務部総 括室長 同社車両物流部長 当社参与、緑工場副工場長 当社常務取締役就任 当社常勤監査役就任	6
監査役		伊 奈 功 一	昭和23年5月6日生	昭和48年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月	トヨタ自動車工業(株)入社 トヨタ自動車(株)取締役就任 同社常務役員就任 当社監査役就任	
監査役		渡 辺 徹 男	昭和9年11月8日生	昭和32年4月 昭和34年8月 昭和48年11月 昭和56年6月 昭和56年7月 昭和60年6月 平成3年6月 平成11年6月	興国産業(株)入社 当社入社 当社六ツ美工場技術部長 当社取締役就任 当社六ツ美工場長 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社監査役就任	134
監査役		青 木 勇 作	昭和11年5月9日生	昭和34年4月 昭和62年2月 昭和63年6月 平成6年6月 平成12年6月 平成16年6月	トヨタ自動車工業(株)入社 トヨタ自動車(株)部品物流部長 トヨタ輸送(株)専務取締役就任 同社取締役副社長就任 同社顧問 当社監査役就任	
監査役		本 村 博 志	昭和19年1月1日生	昭和41年4月 平成6年6月 平成8年4月 平成11年5月 平成12年2月 平成16年6月	(株)東京銀行入社 同社取締役バンコック支店長 (株)東京三菱銀行取締役タイ総支配 人兼バンコック支店長 アイク(株)取締役副社長就任 同社取締役社長就任 当社監査役就任	
計						325

(注) 監査役 伊奈功一、青木勇作及び本村博志の3氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの目的を、健全で強い企業をつくるために企業内外の多様なステークホルダーの視点から経営者を牽制し規律付けることととらえ、経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるための組織体制を構築していくことが重要課題であるとの認識のもと、その整備・充実に努めてまいります。

(施策の実施状況)

会社の機関の内容・内部統制システムの整備状況

当社は、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機関に加え、経営上の問題点の早期発見・迅速な対策をはかるために経営会議・常務会を組織し、本社・工場の業務遂行状況・運営状況の指導・監査のための役員全員による役員監査を実施しております。社員に対しては、基本的な心構え・行動指針を「フタバ産業社員の行動指針」として制定し、社内での徹底をはかり、企業倫理の向上・法令遵守の確保に努めております。

常務会は、常務取締役以上を基本構成員に、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制の整備をはかるため平成16年4月より組織されたものであります。

また、役員は担当制を敷き、職務執行責任の明確化ならびにその責務の推進・チェック体制の充実に努めてまいります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクの未然防止をはかるため、市場リスクなどに対しては、管理規定などの策定により運営・管理・報告体制の整備に努め、その他リスクについても所管各部署における情報収集・管理・報告の体制整備を進めてきております。地震・風水害などの災害に対しては、社長を対策本部長とし総務部を事務局とする危機管理委員会を設置し備えとしております。

内部監査及び監査役監査

当社は、現事業体制においてコーポレート・ガバナンスの本旨に最もかなう制度として、監査役制度を採用しております。監査役は、取締役の職務執行ならびに当社及び子会社の業務や財政状況を監査しております。監査役会は、監査役5名（うち社外監査役3名）で構成されておりますが、監査体制の充実に努めるため平成16年6月に社外監査役を1名増員し、経営監視の実行をはかってまいりました。また、今後の法整備にあわせて、内部監査体制の充実に努めてまいります。

会計監査の状況

会計監査については、当連結会計年度よりあずさ監査法人に変更しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は越山薫、松岡憲正および黒澤歳昭の3名であり、補助者は公認会計士6名及び会計士補2名であります。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 16名 231百万円（当社には社外取締役はおりません）

監査役 6名 24百万円（うち社外監査役3名 7百万円）

（注）当期中の退任取締役1名および退任監査役1名に対する報酬を含んでおります。

監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 29百万円

社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役3名は、当社主要取引先より2名と当社取引金融機関より1名からなり、それぞれ特別の利害関係はございません。

経営の透明性の向上

経営の透明性を高めるため、情報の適時開示、IR活動、広報活動などに積極的に取り組み、投資家や株主の皆様などへのアカウンタビリティの確保に引き続き努力してまいります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、緑監査法人により、当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、第91期の訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。また、第90期の訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、緑監査法人が解散したことにより監査を受けておりません。

3 会計監査人の交代について

当社会計監査人は、次のとおり交代しております。

第90期 連結財務諸表及び財務諸表	緑監査法人
第91期 連結財務諸表及び財務諸表	あずさ監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		17,770		<u>22,172</u>	
2 受取手形及び売掛金		<u>47,004</u>		<u>52,711</u>	
3 有価証券		2,599		3,829	
4 たな卸資産		<u>20,153</u>		<u>24,807</u>	
5 繰延税金資産		<u>1,044</u>		<u>1,228</u>	
6 その他		4,211		<u>6,033</u>	
7 貸倒引当金		8		<u>5</u>	
流動資産合計		<u>92,775</u>	<u>41.1</u>	<u>110,776</u>	<u>43.0</u>
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	35,642		<u>36,541</u>	
減価償却累計額		17,487	18,154	<u>18,497</u>	18,043
(2) 機械装置及び運搬具		<u>107,086</u>		<u>113,085</u>	
減価償却累計額		<u>73,335</u>	33,750	<u>77,650</u>	35,435
(3) 工具器具備品		<u>65,218</u>		<u>67,572</u>	
減価償却累計額		<u>56,195</u>	9,023	<u>54,238</u>	13,334
(4) 土地	1		18,292		19,280
(5) 建設仮勘定			<u>11,791</u>		<u>20,073</u>
有形固定資産合計		<u>91,012</u>	<u>40.3</u>	<u>106,167</u>	<u>41.3</u>
2 無形固定資産					
(1) 施設利用権		55		43	
(2) その他		239		259	
無形固定資産合計		294	0.1	302	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	39,279		37,071	
(2) 長期貸付金		445		453	
(3) 繰延税金資産		1,662		<u>1,396</u>	
(4) その他		652		<u>1,462</u>	
(5) 貸倒引当金		93		114	
投資その他の資産合計		41,946	18.5	<u>40,270</u>	<u>15.6</u>
固定資産合計		<u>133,254</u>	<u>58.9</u>	<u>146,739</u>	<u>57.0</u>
繰延資産					
創立費				2	
繰延資産合計				2	0.0
資産合計		<u>226,029</u>	100.0	<u>257,518</u>	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		38,634		42,703	
2 短期借入金	1.5	3,375		5,851	
3 未払法人税等		2,819		3,781	
4 繰延税金負債		1		0	
5 未払消費税等		513		439	
6 未払費用		5,112		5,996	
7 その他	5	8,239		12,532	
流動負債合計		58,695	26.0	71,305	27.7
固定負債					
1 社債		10,000		10,000	
2 新株予約権付社債				15,000	
3 長期借入金	5	2,852		2,234	
4 繰延税金負債		799		899	
5 退職給付引当金		8,781		9,052	
6 役員退職慰労引当金		199		225	
7 連結調整勘定		459		367	
8 その他		32		11	
固定負債合計		23,125	10.2	37,790	14.7
負債合計		81,820	36.2	109,095	42.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,756	0.8	3,291	1.3
(資本の部)					
資本金	3	11,681	5.2	11,681	4.5
資本剰余金		13,181	5.8	13,181	5.1
利益剰余金		112,694	49.8	114,300	44.4
その他有価証券評価差額金		5,243	2.3	5,590	2.1
為替換算調整勘定		269	0.1	470	0.2
自己株式	4	78	0.0	92	0.0
資本合計		142,452	63.0	145,131	56.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		226,029	100.0	257,518	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			219,484	100.0	263,792	100.0
売上原価	1		<u>194,772</u>	<u>88.7</u>	<u>240,958</u>	<u>91.3</u>
売上総利益			<u>24,712</u>	<u>11.3</u>	<u>22,833</u>	<u>8.7</u>
販売費及び一般管理費						
1 荷造運賃		5,673			<u>7,856</u>	
2 給与及び諸手当		3,037			3,162	
3 退職給付費用		159			175	
4 役員退職慰労引当金繰入		31			36	
5 福利費		428			446	
6 租税課金		150			392	
7 減価償却費		304			338	
8 その他	1	2,040	11,825	5.4	<u>2,589</u>	<u>14,997</u>
営業利益			<u>12,887</u>	<u>5.9</u>	<u>7,835</u>	<u>3.0</u>
営業外収益						
1 受取利息		422			<u>612</u>	
2 受取配当金		218			224	
3 有価証券運用益		6			3	
4 鉄屑売却益		63			147	
5 為替差益					1,086	
6 連結調整勘定償却					91	
7 雑収入		158	868	0.4	288	<u>2,454</u>
営業外費用						
1 支払利息		344			349	
2 機械工具類廃棄損		<u>67</u>			<u>145</u>	
3 為替差損		623				
4 雑損失		<u>176</u>	<u>1,213</u>	0.6	<u>329</u>	824
経常利益			<u>12,543</u>	<u>5.7</u>	<u>9,465</u>	<u>3.6</u>
特別利益						
1 貸倒引当金戻入		31			2	
2 有価証券売却益		230				
3 退職給付引当金戻入		40				
4 更生債権修正額		47				
5 土地売却益					379	
6 過年度損益修正益	3	<u>571</u>	<u>919</u>	0.4		381
特別損失						
1 有価証券評価損		21			444	
2 会員権評価損		14				
3 貸倒引当金繰入		16			28	
4 会員権売却損					9	
5 工場移転に伴う費用	2				71	
6 過年度損益修正損	4	<u>192</u>	<u>244</u>	<u>0.1</u>		554
税金等調整前当期純利益			<u>13,218</u>	<u>6.0</u>	<u>9,292</u>	<u>3.5</u>
法人税、住民税及び事業税		5,751			6,656	
法人税等調整額		<u>10</u>	<u>5,740</u>	<u>2.6</u>	<u>57</u>	<u>6,598</u>
少数株主利益又は 少数株主損失()			221	0.1		<u>215</u>
当期純利益			<u>7,699</u>	<u>3.5</u>	<u>2,478</u>	<u>0.9</u>

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			13,181		13,181
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益			0		0
資本剰余金期末残高			13,181		13,181
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			106,146		<u>112,694</u>
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		<u>7,699</u>		<u>2,478</u>	
2 連結子会社の決算期変更 による利益剰余金増加高				321	
3 持分変動による 利益剰余金増加高			<u>7,699</u>	27	<u>2,827</u>
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,047		1,117	
2 役員賞与		103	1,151	103	1,220
利益剰余金期末残高			<u>112,694</u>		<u>114,300</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		13,218	9,292
減価償却費		14,477	18,112
退職給付引当金の増減額 (減少:)		255	270
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		24	25
貸倒引当金の増減額 (減少:)		13	17
受取利息及び受取配当金		641	837
支払利息		344	349
有形固定資産売却損益 (益:)		4	320
有形固定資産除却損		111	281
有価証券売却損益 (益:)		229	
会員権評価損		14	
有価証券評価損		21	444
売上債権の増減額 (増加:)		2,287	5,730
たな卸資産の増減額 (増加:)		6,156	4,991
仕入債務の増減額 (減少:)		8,738	4,273
未払消費税等の増減額 (減少:)		270	74
役員賞与の支払額		103	104
その他		898	2,348
小計		26,611	23,357
利息及び配当金の受取額		656	836
利息の支払額		360	349
法人税等の支払額		5,767	5,868
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,139	17,975
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		35	7
定期預金の払戻しによる収入			80
有価証券の売却・償還による収入		5,826	2,599
有形固定資産の取得による支出		25,098	32,149
有形固定資産の売却による収入		90	599
投資有価証券の取得による支出		11,596	5,713
投資有価証券の売却・償還による収入		6,035	5,216
新規連結子会社の株式の取得による支出		563	
貸付による支出		116	126
貸付金の回収による収入		124	118
その他		13	20
投資活動によるキャッシュ・フロー		25,347	29,403
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		444	2,415
長期借入金の借入による収入		-	154
長期借入金の返済による支出		570	975
社債の発行による収入		10,000	
新株予約権付社債の発行による収入		-	15,000
転換社債の償還による支出		14,926	
自己株式の取得による支出		5	14
自己株式の売却による収入		0	0
配当金の支払額		1,047	1,117
少数株主への配当金の支払額		1	1
少数株主への株式発行による収入		183	1,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,922	16,706
現金及び現金同等物に係る換算差額		118	493
現金及び現金同等物の増減額		10,249	5,771
現金及び現金同等物の期首残高		27,820	17,570
連結子会社の決算期変更による 現金及び現金同等物の減少高		-	295
現金及び現金同等物の期末残高		17,570	23,046

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 13社 国内連結子会社名 (株)フタバ伊万里、(株)フタバ平泉、(株)アピックス菱和金属工業(株) 海外連結子会社名 FICアメリカ(株)、フタバ・テネコUK(株)、雙葉科技(株)、フタバインディアナアメリカ(株)、天津双協機械工業(有)、F10オートモーティブカナダ(株)、フタバチェコ(有)、アピックス・イリノイ(株)、天津双叶協展機械(有) アピックス・イリノイ(株)は平成15年 1月、天津双叶協展機械(有)は平成16年 1月に設立し、菱和金属工業(株)は平成16年 3月に買収し当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社（三恵工業(株)、協祥機械工業(株)、(株)コンポネン・フタバ・ヌサペルサダ、(株)ビジネスデザイン研究所）については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち海外子会社の全 9 社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 16社 国内連結子会社名 (株)フタバ伊万里、(株)フタバ平泉、(株)アピックス(株)フタバ知立 海外連結子会社名 FICアメリカ(株)、フタバ・テネコUK(株)、雙葉科技(株)、フタバインディアナアメリカ(株)、天津双協機械工業(有)、F10オートモーティブカナダ(株)、フタバチェコ(有)、アピックス・イリノイ(株)、天津双叶協展機械(有)、広州双叶自動車部件(有)、フタバインダストリアルUK(株)、フタバインダストリアルテキサス(株) (株)フタバ知立は、平成16年 4月に菱和金属工業(株)から社名を変更しております。 広州双叶自動車部件(有)は平成16年10月、フタバインダストリアルUK(株)は平成16年12月、フタバインダストリアルテキサス(株)は平成17年 2月に設立し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、フタバ・テネコUK(株)、雙葉科技(株)、天津双協機械工業(有)、フタバチェコ(有)、アピックス・イリノイ(株)、天津双叶協展機械(有)、広州双叶自動車部件(有)、フタバインダストリアルUK(株)の 8 社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。 また、FICアメリカ(株)、フタバインディアナアメリカ(株)、F10オートモーティブカナダ(株)については、当連結会計年度より12月31日から 3月31日に決算日を変更しております。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、連結財務諸表提出会社における機械装置のうち車両部分品製造設備については、「自動車製造設備」(10年)を適用し、専用機については使用可能期間を考慮して耐用年数を8年に短縮、通常の稼働時間を著しく超える機械については稼働時間を加味して償却を実施しております。金型及び治具については、実質残存価額まで償却を実施しております。</p> <p>海外連結子会社 主として定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を行っております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備え、会社内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 同左</p> <p>海外連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び「資本の部」における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び先物為替予約については振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 当社の内部規程である「外貨建資産・負債保有に伴う市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 契約内容等により高い有効性が明らかに認められるものを利用しているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が212百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、212百万円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	1 担保資産 短期借入金のうち、130百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。 土地 459百万円 建物 133百万円	1	1 担保資産 短期借入金のうち、50百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。 土地 459百万円
	2 関係会社に係るものは次のとおりであります。 投資有価証券 1,226百万円		2 関係会社に係るものは次のとおりであります。 投資有価証券 821百万円
	3 発行済株式総数 普通株式 69,916,743株		3 発行済株式総数 普通株式 69,916,743株
	4 自己株式の保有数 普通株式 61,346株		4 自己株式の保有数 普通株式 67,974株
	<u>5 財務制限条項</u>		<u>5 財務制限条項</u>
	(1) <u>短期借入634百万円について財務制限条項がついており、当該条項はFICアメリカ株の自己資本の金額が30百万米ドル未満とならないこととであります。</u>		(1) <u>短期借入金1,181百万円について財務制限条項がついており、当該条項はFICアメリカ株の自己資本の金額が30百万米ドル未満とならないこととであります。</u>
	(2) <u>長期借入金1,215百万円(うち1年内返済予定の長期借入金369百万円)について財務制限条項がついており、当該条項はFICアメリカ株の自己資本の金額が5百万米ドル未満とならないこととであります。</u>		(2) <u>長期借入金859百万円(うち1年内返済予定の長期借入金214百万円)について財務制限条項がついており、当該条項はFICアメリカ株の自己資本の金額が5百万米ドル未満とならないこととであります。</u>
2	受取手形割引高 212百万円	2	受取手形割引高 240百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,520百万円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,764百万円であります。
3 <u>過年度売上高の修正であります。</u>	2 工場移転に伴う費用は、名古屋工場の移転に伴う費用であります。
4 <u>過年度売上原価の修正であります。</u>	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。
(平成16年3月31日)	(平成17年3月31日)
現金及び預金勘定 17,770百万円	現金及び預金勘定 22,172百万円
有価証券勘定 2,599	有価証券勘定 3,829
預入期間が3か月を超える定期預金 200	預入期間が3か月を超える定期預金 128
償還期間が3か月を超える債券等 2,599	償還期間が3か月を超える債券等 2,827
現金及び現金同等物 17,570百万円	現金及び現金同等物 23,046百万円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
菱和金属工業(株)(平成16年3月31日現在)	
流動資産 1,914百万円	
固定資産 3,586	
流動負債 3,054	
固定負債 1,086	
連結調整勘定 459	
菱和金属工場(株)の株式の取得価額 900百万円	
菱和金属工場(株)の現金及び現金同等物 336	
差引：菱和金属工業(株)の取得のための支出 563百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引																							
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
機械装置 及び運搬具	836	266	570	機械装置 及び運搬具	798	235	562																				
工具器具備品	1,703	715	988	工具器具備品	1,543	895	648																				
その他	64	43	20	その他	52	44	8																				
合計	2,604	1,024	1,580	合計	2,394	1,174	1,220																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>456百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,580百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>139百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>139百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	456百万円	1年超	1,123	合計	1,580百万円	支払リース料	139百万円	減価償却費相当額	139百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>453百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>766</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,220百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>525百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>525百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				1年以内	453百万円	1年超	766	合計	1,220百万円	支払リース料	525百万円	減価償却費相当額	525百万円
1年以内	456百万円																										
1年超	1,123																										
合計	1,580百万円																										
支払リース料	139百万円																										
減価償却費相当額	139百万円																										
1年以内	453百万円																										
1年超	766																										
合計	1,220百万円																										
支払リース料	525百万円																										
減価償却費相当額	525百万円																										

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,405	11,845	10,439
債券	10,913	10,960	47
小計	12,319	22,806	10,487
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	101	89	11
債券	16,899	15,230	1,669
その他	2,000	1,927	72
小計	19,000	17,247	1,753
合計	31,320	40,053	8,733

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理の対象となるものはありませんでした。なお、下落率が30%～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
 売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券(平成16年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	599

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成16年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	500	1,500		
社債	2,100	13,215	1,500	9,000
その他		2,000		
合計	2,600	16,715	1,500	9,000

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,067	12,909	10,841
債券	9,013	9,088	74
その他	1,001	1,001	0
小計	12,083	22,999	10,916
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	14	14	0
債券	15,700	14,256	1,443
その他	2,000	1,827	172
小計	17,714	16,098	1,615
合計	29,797	39,098	9,300

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて39百万円減損処理を行っております。なお、下落率が30%～50%の有価証券の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
 売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券(平成17年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	981

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等		<u>2,000</u>		
社債	1,000	<u>8,015</u>	<u>1,200</u>	<u>12,500</u>
その他	<u>3,000</u>			
合計	<u>4,000</u>	<u>10,015</u>	<u>1,200</u>	<u>12,500</u>

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 取引の内容 当社は、通貨スワップ及び為替予約の利用を行っております。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社の利用するデリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 当社の利用するデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 取引状況並びに取引残高等のリスク管理については、社内規程により経理部が行っており、定期的に取締役会に報告するものとしております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(注) 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務に振り当てられているデリバティブ取引のため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	通貨スワップ取引			
	米ドル	2,910	<u>237</u>	237
	加ドル	416	<u>24</u>	24
	ユーロ	3,825	<u>32</u>	32
合計		7,152	<u>180</u>	180

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関からの提示値を使用しています。

2 決算期末の為替相場については、直物相場を使用しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定していません。</p> <p>当社は厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、同時に厚生年金基金制度を企業年金基金制度に変更いたしました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定していません。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">18,607百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">5,481</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">13,126</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,961</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">8,781百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	18,607百万円	(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	5,481	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	13,126	(4) 未認識数理計算上の差異	4,961	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	616	(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	8,781百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">19,161百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">6,134</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">13,026</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,521</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">9,052百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	19,161百万円	(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	6,134	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	13,026	(4) 未認識数理計算上の差異	4,521	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	546	(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	9,052百万円				
(1) 退職給付債務	18,607百万円																												
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	5,481																												
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	13,126																												
(4) 未認識数理計算上の差異	4,961																												
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	616																												
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	8,781百万円																												
(1) 退職給付債務	19,161百万円																												
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	6,134																												
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	13,026																												
(4) 未認識数理計算上の差異	4,521																												
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	546																												
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	9,052百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">683百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">546</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">1,430百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 勤務費用 (注) 1	683百万円	(2) 利息費用	340	(3) 期待運用収益	70	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	546	(5) 過去勤務債務の費用処理額	70	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	1,430百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">861百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">556</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">1,625百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 勤務費用 (注) 1	861百万円	(2) 利息費用	365	(3) 期待運用収益	87	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	556	(5) 過去勤務債務の費用処理額	70	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	1,625百万円				
(1) 勤務費用 (注) 1	683百万円																												
(2) 利息費用	340																												
(3) 期待運用収益	70																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	546																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	70																												
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	1,430百万円																												
(1) 勤務費用 (注) 1	861百万円																												
(2) 利息費用	365																												
(3) 期待運用収益	87																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	556																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	70																												
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	1,625百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)	
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(2) 割引率	2.0%																												
(3) 期待運用収益率	2.0%																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																													
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)																													
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
(2) 割引率	2.0%																												
(3) 期待運用収益率	2.0%																												
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																													
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年																												
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)																													

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳は次のとおりであります。 繰延税金資産	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳は次のとおりであります。 繰延税金資産
未払事業税 287百万円	未払事業税 291百万円
未払賞与 592	未払賞与 580
退職給付引当金限度超過額 3,420	退職給付引当金限度超過額 3,599
減価償却限度超過額 2,809	減価償却限度超過額 2,645
繰越欠損金 3,085	繰越欠損金 2,663
建設仮勘定 119	建設仮勘定 2,285
仕掛品 362	仕掛品 1,299
その他 927	その他 1,278
繰延税金資産 小計 11,605百万円	繰延税金資産 小計 14,643百万円
評価性引当額 2,376	評価性引当額 5,109
繰延税金資産 合計 9,229百万円	繰延税金資産 合計 9,533百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 59百万円	特別償却準備金 43百万円
圧縮記帳積立金 1,301	圧縮記帳積立金 1,398
海外子会社の減価償却費 1,459	海外子会社の減価償却費 1,783
その他有価証券評価差額金 3,489	その他有価証券評価差額金 3,709
土地評価差額 763	土地評価差額 763
その他 249	その他 110
繰延税金負債 合計 7,322	繰延税金負債 合計 7,809
繰延税金資産の純額 1,906百万円	繰延税金資産の純額 1,724百万円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 1,044百万円	流動資産 繰延税金資産 1,228百万円
固定資産 繰延税金資産 1,662	固定資産 繰延税金資産 1,396
流動負債 繰延税金負債 1	流動負債 繰延税金負債 0
固定負債 繰延税金負債 799	固定負債 繰延税金負債 899
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。
法定実効税率 41.24%	法定実効税率 39.89%
(調整)	(調整)
評価性引当額 3.65	評価性引当額 35.22
税効果を計上していない子会社欠損金 0.64	交際費等損金不算入項目 0.20
税額控除 1.24	受取配当金等益金不算入項目 0.57
住民税均等割 0.14	住民税均等割等 0.20
その他 1.00	試験研究費等税額控除 1.76
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.43%	その他 2.17
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 71.01%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

事業の種類として自動車等車両部品及び治具溶接機に区分しておりますが、製品の使用目的及び販売市場等が類似すると判断をしております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める自動車等車両部品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	自動車等 車両部品事業 (百万円)	事務機器 部品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
— 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	245,285	18,506	263,792	—	263,792
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	()	—
計	245,285	18,506	263,792	()	263,792
営業費用	241,267	14,689	255,956	()	255,956
営業利益	4,018	3,817	7,835	()	7,835
— 資産、減価償却費及び — 資本的支出					
資産	187,542	12,494	200,036	57,481	257,518
減価償却費	17,589	522	18,112	—	18,112
資本的支出	31,438	748	32,187	—	32,187

(注) 1 事業の区分は、製品の使用目的及び販売市場等の類似性により区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 自動車等車両部品事業.....マフラー、エキゾーストマニホールド、サスペンションメンバー等

(2) 事務機器部品事業.....複写機、レーザープリンター等の精密部品

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、57,481百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金預金、有価証券及び投資有価証券)等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	185,617	21,462	12,404	219,484		219,484
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,206	200	397	11,804	(11,804)	
計	196,824	21,663	12,801	231,288	(11,804)	219,484
営業費用	183,072	21,657	13,236	217,966	(11,368)	206,597
営業利益又は 営業損失()	13,752	5	435	13,322	(435)	12,887
資産	153,900	19,770	17,450	191,120	34,908	226,029

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域
 (1) 北米 アメリカ、カナダ
 (2) その他 イギリス、チェコ、中国
 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、55,875百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金預金、有価証券及び投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	216,891	27,211	13,792	5,896	263,792		263,792
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,920	104		1,004	18,029	(18,029)	
計	233,812	27,316	13,792	6,900	281,822	(18,029)	263,792
営業費用	227,391	25,751	14,152	6,522	273,819	(17,862)	255,956
営業利益又は 営業損失()	6,420	1,564	360	378	8,002	(167)	7,835
資産	176,021	21,248	26,258	7,148	230,676	26,842	257,518

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 前連結会計年度に「その他」に含めておりました欧州は、その重要性が増したため「欧州」として区分表示しております。なお、前連結会計年度における「欧州」の売上高は11,075百万円、営業損失は393百万円、資産は14,913百万円であります。
 3 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域
 (1) 北米 アメリカ、カナダ
 (2) 欧州 イギリス、チェコ
 (3) その他 中国
 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、57,481百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金預金、有価証券及び投資有価証券)等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	22,515	11,308	1,923	35,748
連結売上高(百万円)				219,484
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.2	5.2	0.9	16.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域
 (1) 北米 アメリカ、カナダ
 (2) 欧州 イギリス、フランス
 (3) その他の地域 中国、オーストラリア

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	28,626	14,584	6,796	50,008
連結売上高(百万円)				<u>263,792</u>
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	5.5	2.6	19.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域
 (1) 北米 アメリカ、カナダ
 (2) 欧州 イギリス、フランス、チェコ
 (3) その他の地域 中国、オーストラリア等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	トヨタ自動車株 (愛知県豊田市)	397,049	自動車の製造販売	(被所有) 直接 12.32	兼任 1名	当社製品の販売先	自動車部品の販売及び治具溶接機の販売	107,810	売掛金	14,150
							原材料及び部品の購入	32,911	買掛金	6,627

(注) 1 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高には消費税等込みで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

自動車部品及び治具溶接機の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

材料及び部品の購入については、トヨタ自動車株の設定価格であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	佐川忠明 ()		当社専務取締役 フタバ産業企業年金 基金理事長	(被所有) 直接 0.03			企業年金基金事務費掛金の一部負担	14	未払費用	1

(注) 1 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高には消費税等込みで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

企業年金の事務費掛金の一部を、平均標準報酬額の一定率を当社が負担しております。

3 平成16年3月1日に厚生年金制度を企業年金制度へ変更したことに伴い、フタバ産業厚生年金基金からフタバ産業企業年金基金へ変更になっております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	トヨタ自動車株 (愛知県豊田市)	397,049	自動車の製造販売	(被所有) 直接 12.31	兼任1名	当社製品の販売先	自動車部品の販売及び治具溶接機の販売	115,965	売掛金	15,238
							原材料及び部品の購入	38,643	買掛金	7,768

(注) 1 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高には消費税等込みで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

自動車部品及び治具溶接機の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

材料及び部品の購入については、トヨタ自動車株の設定価格であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の兼任等	事業上の関係				
役員	佐川忠明 ()		当社専務取締役 フタバ産業企業年金 基金理事長	(被所有) 直接 0.04			企業年金基金事務費掛金の一部負担	13	未払費用	1

(注) 1 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高には消費税等込みで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

企業年金の事務費掛金の一部を、平均標準報酬額の一定率を当社が負担しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 <u>2,037円77銭</u>	1株当たり純資産額 <u>2,076円35銭</u>
1株当たり当期純利益金額 <u>108円73銭</u>	1株当たり当期純利益金額 <u>34円01銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 <u>32円20銭</u>

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項 目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	<u>7,699</u>	<u>2,478</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	103	103
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(103)	(103)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>7,595</u>	<u>2,375</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,857	69,851
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		3,909
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))		(3,909)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回無担保転換社債 (平成15年9月30日償還)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
フタバ産業(株)	第1回 無担保普通社債	平成15年 6月16日	10,000	10,000	年 0.29	なし	平成20年 6月16日
フタバ産業(株)	第4回無担保 転換社債型 新株予約権付社債	平成16年 9月13日		15,000		なし	平成21年 9月30日
合計			10,000	25,000			

(注) 1 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額 の総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
フタバ産業(株) 普通株式	無償	2,092	15,000		100	自平成16年 11月1日 至平成21年 9月29日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなし、かつ当該請求に基づく払込があったものとする。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
			10,000	15,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,375	5,851	3.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	905	774	4.5	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	2,852	2,234	5.5	平成18年から 平成22年まで
合計	7,133	8,860		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
657	675	704	190

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		11,502		13,896	
2 受取手形	1	837		675	
3 売掛金	1	<u>42,110</u>		<u>47,523</u>	
4 有価証券		2,599		3,829	
5 製品		<u>2,343</u>		<u>2,139</u>	
6 原材料		442		448	
7 仕掛品		<u>11,888</u>		<u>10,790</u>	
8 貯蔵品		270		263	
9 繰延税金資産		<u>722</u>		<u>965</u>	
10 未収入金	1	5,207		7,573	
11 その他	1	892		<u>1,258</u>	
12 貸倒引当金		5		0	
流動資産合計		<u>78,812</u>	<u>39.0</u>	<u>89,366</u>	<u>39.2</u>
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		20,606		20,880	
減価償却累計額		11,882	8,724	12,360	8,520
(2) 構築物		2,830		2,874	
減価償却累計額		1,923	907	1,987	887
(3) 機械装置		<u>75,311</u>		<u>79,721</u>	
減価償却累計額		<u>60,299</u>	<u>15,011</u>	<u>62,376</u>	<u>17,345</u>
(4) 車両運搬具		584		583	
減価償却累計額		483	101	478	105
(5) 工具器具備品		<u>52,090</u>		<u>61,765</u>	
減価償却累計額		<u>44,056</u>	<u>8,033</u>	<u>49,314</u>	<u>12,450</u>
(6) 土地			13,585		13,643
(7) 建設仮勘定			<u>9,585</u>		<u>11,597</u>
有形固定資産合計		<u>55,949</u>	<u>27.7</u>	<u>64,548</u>	<u>28.4</u>
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		21		19	
(2) 施設利用権		36		27	
(3) その他		16		16	
無形固定資産合計		74	0.0	63	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		38,025		36,233	
(2) 関係会社株式		16,023		17,589	
(3) 出資金		1		1	
(4) 関係会社出資金		2,562		5,203	
(5) 従業員長期貸付金		432		445	
(6) 関係会社長期貸付金		8,309		12,217	
(7) 長期前払費用		162		121	
(8) 繰延税金資産		1,450		<u>1,138</u>	
(9) その他		336		<u>942</u>	
(10) 貸倒引当金		93		114	
投資その他の資産合計		<u>67,212</u>	<u>33.3</u>	<u>73,779</u>	<u>32.4</u>
固定資産合計		<u>123,236</u>	<u>61.0</u>	<u>138,391</u>	<u>60.8</u>
資産合計		<u>202,049</u>	100.0	<u>227,758</u>	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1	6,181		7,460	
2 買掛金	1	22,019		27,652	
3 未払金		2,431		3,853	
4 未払法人税等		2,472		3,631	
5 未払消費税等		328		352	
6 未払費用		<u>3,634</u>		<u>3,963</u>	
7 預り金		85		79	
8 設備支払手形		1,745		1,955	
流動負債合計		<u>38,898</u>	<u>19.3</u>	<u>48,949</u>	<u>21.5</u>
固定負債					
1 社債		10,000		10,000	
2 新株予約権付社債				15,000	
3 退職給付引当金		8,449		<u>8,687</u>	
4 役員退職慰労引当金		199		225	
固定負債合計		18,649	9.2	<u>33,912</u>	<u>14.9</u>
負債合計		<u>57,548</u>	<u>28.5</u>	<u>82,862</u>	<u>36.4</u>
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1 資本準備金	2	13,181		13,181	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		0		0	
資本剰余金合計		13,181	6.5	13,181	<u>5.8</u>
利益剰余金					
1 利益準備金		2,920		2,920	
2 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		1,898		1,891	
(2) 別途積立金		97,600		105,600	
3 当期末処分利益		<u>12,055</u>		<u>4,123</u>	
利益剰余金合計		<u>114,473</u>	<u>56.6</u>	<u>114,535</u>	<u>50.3</u>
その他有価証券評価差額金					
自己株式	3	78	0.0	92	0.0
資本合計		<u>144,501</u>	<u>71.5</u>	<u>144,896</u>	<u>63.6</u>
負債・資本合計		<u>202,049</u>	100.0	<u>227,758</u>	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
売上高							
1 製品売上高		193,624			227,100		
2 作業屑売却高		1,451	195,076	100.0	2,536	229,636	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,416			2,343		
2 当期製品製造原価	2	174,629			212,748		
合計		176,046			215,091		
3 製品期末たな卸高		2,343	173,702	89.0	2,139	212,951	92.7
売上総利益			21,373	11.0		16,684	7.3
販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		4,784			6,706		
2 給料及び諸手当		2,240			2,077		
3 退職給付費用		156			173		
4 役員退職慰労引当金繰入		31			36		
5 福利費		340			289		
6 租税課金		91			279		
7 減価償却費		163			172		
8 研究開発費	2	387			374		
9 その他		804	9,000	4.6	836	10,946	4.8
営業利益			12,373	6.4		5,738	2.5
営業外収益							
1 受取利息	1	200			157		
2 有価証券利息		379			549		
3 受取配当金		220			271		
4 有価証券運用益		6			3		
5 鉄屑売却益		57			140		
6 為替差益					867		
7 雑収入		163	1,028	0.5	194	2,184	1.0
営業外費用							
1 社債利息		45			28		
2 機械工具類廃棄損		51			140		
3 為替差損		796					
4 社債発行費用					37		
5 雑損失		148	1,041	0.6	54	260	0.1
経常利益			12,359	6.3		7,662	3.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入		39			5		
2 有価証券売却益		230					
3 更生債権修正額		47					
4 土地売却益					379		
5 過年度損益修正益	4	571	887	0.5	—	384	0.1
特別損失							
1 有価証券評価損		21			39		
2 会員権評価損		4					
3 貸倒引当金繰入		16			27		
4 会員権売却損					9		
5 工場移転に伴う費用	3				71		
6 関係会社株式評価損					405		
7 過年度損益修正損	5	192	234	0.1	—	553	0.2
税引前当期純利益			13,013	6.7		7,494	3.3
法人税、住民税及び事業税		5,192			6,371		
法人税等調整額		305	5,497	2.8	151	6,219	2.7
当期純利益			7,515	3.9		1,274	0.6
前期繰越利益			5,098			3,407	
中間配当額			558			558	
当期末処分利益			12,055			4,123	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	<u>134,439</u>	<u>74.4</u>	<u>159,019</u>	74.6
外注加工費		9,410	5.2	<u>12,534</u>	<u>5.9</u>
労務費		17,866	9.9	<u>17,890</u>	<u>8.4</u>
経費		<u>19,068</u>	<u>10.5</u>	<u>23,656</u>	<u>11.1</u>
当期総製造費用		<u>180,785</u>	100.0	<u>213,100</u>	100.0
仕掛品期首たな卸高		6,870		<u>11,888</u>	
合計		<u>187,656</u>		<u>224,988</u>	
固定資産振替高		1,138		<u>1,449</u>	
仕掛品期末たな卸高		<u>11,888</u>		<u>10,790</u>	
当期製品製造原価		<u>174,629</u>		<u>212,748</u>	

(注) 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減価償却費	<u>11,169</u>	<u>14,387</u>

(原価計算の方法)

当社の原価計算は総合原価計算(予定原価により製造原価を把握し、実際原価との差額は原価差額として調整)であります。ただし、治具溶接機については、個別原価計算を行っております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月25日)		当事業年度 (平成17年6月24日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			<u>12,055</u>		<u>4,123</u>
任意積立金取崩額					
圧縮記帳積立金取崩額		6	6	5	5
合計			<u>12,061</u>		<u>4,128</u>
利益処分額					
1 配当金		558		698	
2 取締役賞与金		90		90	
3 監査役賞与金		5		6	
4 任意積立金					
圧縮記帳積立金				111	
別途積立金		8,000	8,653	7,000	7,905
次期繰越利益 又は次期繰越損失()			<u>3,407</u>		<u>3,776</u>

(注) 1 圧縮記帳積立金取崩額は、租税特別措置法に基づく取崩額であります。

2 圧縮記帳積立金は、租税特別措置法に基づく積立額であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によって おります。(評価差額は全部資本直入法により 処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は主として総平均 法による原価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっておりま す。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建 物附属設備を除く)については、定額法によって おります。 また、機械装置のうち車両部分品製造設備につ いては、「自動車製造設備」(10年)を適用し、専 用機については使用可能期間を考慮して耐用年 数を 8年に短縮、通常の稼働時間を著しく超え る機械については稼働時間を加味して償却を実 施しております。金型及び治具については、実質 残存価額まで償却を実施しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっておりま す。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び先物為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「外貨建資産・負債保有に伴う市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 契約内容等により高い有効性が明らかに認められるものを利用しているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>9 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 消費税等の会計処理 同左</p>

(追加情報)

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が196百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、196百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)																																					
1	<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>1,761百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>2,323百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他</td> <td>528百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>3,081百万円</td> </tr> </table> <p>2 授權株式数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>200,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>69,916,743株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式の保有数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>61,346株</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	1,761百万円	未収入金	2,323百万円	流動資産のその他	528百万円	支払手形及び買掛金	3,081百万円	普通株式	200,000,000株	普通株式	69,916,743株	普通株式	61,346株	1	<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>2,180百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>4,348百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他</td> <td>836百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>4,469百万円</td> </tr> </table> <p>2 授權株式数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>200,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>69,916,743株</td> </tr> </table> <p>3 自己株式の保有数</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>67,974株</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	2,180百万円	未収入金	4,348百万円	流動資産のその他	836百万円	支払手形及び買掛金	4,469百万円	普通株式	200,000,000株	普通株式	69,916,743株	普通株式	67,974株								
受取手形及び売掛金	1,761百万円																																						
未収入金	2,323百万円																																						
流動資産のその他	528百万円																																						
支払手形及び買掛金	3,081百万円																																						
普通株式	200,000,000株																																						
普通株式	69,916,743株																																						
普通株式	61,346株																																						
受取手形及び売掛金	2,180百万円																																						
未収入金	4,348百万円																																						
流動資産のその他	836百万円																																						
支払手形及び買掛金	4,469百万円																																						
普通株式	200,000,000株																																						
普通株式	69,916,743株																																						
普通株式	67,974株																																						
2	<p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社</th> <th>保証金額</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>FIC アメリカ㈱</td> <td>1,849百万円 (17,500千米ドル)</td> <td>金融機関からの借入金に対する経営指導 念書</td> </tr> <tr> <td>フタバ・ テネコUK㈱</td> <td>2,467百万円 (11,445千英ポンド) (2,000千ユーロ)</td> <td>金融機関からの借入金に対する経営指導 念書及び債務保証</td> </tr> <tr> <td>雙葉科技㈱</td> <td>406百万円 (30,000千香港ドル)</td> <td>連帯保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,723百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建保証金額は、決算日の為替相場により円換 算しております。</p>	被保証会社	保証金額	被保証債務の内容	FIC アメリカ㈱	1,849百万円 (17,500千米ドル)	金融機関からの借入金に対する経営指導 念書	フタバ・ テネコUK㈱	2,467百万円 (11,445千英ポンド) (2,000千ユーロ)	金融機関からの借入金に対する経営指導 念書及び債務保証	雙葉科技㈱	406百万円 (30,000千香港ドル)	連帯保証	計	4,723百万円		2	<p>保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社</th> <th>保証金額</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>FIC アメリカ㈱</td> <td>859百万円 (8,000千米ドル)</td> <td>金融機関からの借入金に対する経営指導 念書</td> </tr> <tr> <td>FIOオート モーティブ カナダ㈱</td> <td>65百万円 (745千加ドル)</td> <td>金融機関からの借入金に対する経営指導 念書</td> </tr> <tr> <td>フタバ・ テネコUK㈱</td> <td>4,171百万円 (15,352千英ポンド) (7,700千ユーロ)</td> <td>金融機関からの借入金に対する経営指導 念書及び債務保証</td> </tr> <tr> <td>雙葉科技㈱</td> <td>427百万円 (30,000千香港ドル)</td> <td>連帯保証</td> </tr> <tr> <td>天津双叶 協展機械㈱</td> <td>469百万円 (2,616千米ドル) (14,900千人民元)</td> <td>金融機関からの借入金に対する経営指導 念書</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,992百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建保証金額は、決算日の為替相場により円換 算しております。</p>	被保証会社	保証金額	被保証債務の内容	FIC アメリカ㈱	859百万円 (8,000千米ドル)	金融機関からの借入金に対する経営指導 念書	FIOオート モーティブ カナダ㈱	65百万円 (745千加ドル)	金融機関からの借入金に対する経営指導 念書	フタバ・ テネコUK㈱	4,171百万円 (15,352千英ポンド) (7,700千ユーロ)	金融機関からの借入金に対する経営指導 念書及び債務保証	雙葉科技㈱	427百万円 (30,000千香港ドル)	連帯保証	天津双叶 協展機械㈱	469百万円 (2,616千米ドル) (14,900千人民元)	金融機関からの借入金に対する経営指導 念書	計	5,992百万円	
被保証会社	保証金額	被保証債務の内容																																					
FIC アメリカ㈱	1,849百万円 (17,500千米ドル)	金融機関からの借入金に対する経営指導 念書																																					
フタバ・ テネコUK㈱	2,467百万円 (11,445千英ポンド) (2,000千ユーロ)	金融機関からの借入金に対する経営指導 念書及び債務保証																																					
雙葉科技㈱	406百万円 (30,000千香港ドル)	連帯保証																																					
計	4,723百万円																																						
被保証会社	保証金額	被保証債務の内容																																					
FIC アメリカ㈱	859百万円 (8,000千米ドル)	金融機関からの借入金に対する経営指導 念書																																					
FIOオート モーティブ カナダ㈱	65百万円 (745千加ドル)	金融機関からの借入金に対する経営指導 念書																																					
フタバ・ テネコUK㈱	4,171百万円 (15,352千英ポンド) (7,700千ユーロ)	金融機関からの借入金に対する経営指導 念書及び債務保証																																					
雙葉科技㈱	427百万円 (30,000千香港ドル)	連帯保証																																					
天津双叶 協展機械㈱	469百万円 (2,616千米ドル) (14,900千人民元)	金融機関からの借入金に対する経営指導 念書																																					
計	5,992百万円																																						
3	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したることにより増加した純資産額は、5,243 百万円であります。</p>	3	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したることにより増加した純資産額は、 5,590百万円であります。</p>																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 このうち、関係会社に対する受取利息195百万円が含まれています。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,520百万円であります。</p> <p>4 過年度売上高の修正であります。</p> <p>5 過年度売上原価の修正であります。</p>	<p>1 このうち、関係会社に対する受取利息150百万円が含まれています。</p> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、2,764百万円であります。</p> <p>3 工場移転に伴う費用は、名古屋工場の移転に伴う費用であります。</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>622</td> <td>360</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>622</td> <td>360</td> <td>261</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>130百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>130百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	622	360	261	合計	622	360	261	1年以内	102百万円	1年超	158	合計	261百万円	支払リース料	130百万円	減価償却費相当額	130百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>480</td> <td>297</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>480</td> <td>297</td> <td>182</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>107百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	480	297	182	合計	480	297	182	1年以内	76百万円	1年超	106	合計	182百万円	支払リース料	107百万円	減価償却費相当額	107百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
工具器具備品	622	360	261																																										
合計	622	360	261																																										
1年以内	102百万円																																												
1年超	158																																												
合計	261百万円																																												
支払リース料	130百万円																																												
減価償却費相当額	130百万円																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																										
工具器具備品	480	297	182																																										
合計	480	297	182																																										
1年以内	76百万円																																												
1年超	106																																												
合計	182百万円																																												
支払リース料	107百万円																																												
減価償却費相当額	107百万円																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,379</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,728</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;">7,817百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">667</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">7,149百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">1,259百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,489</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;">4,976</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,173百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	250百万円	未払賞与	553	退職給付引当金限度超過額	3,379	減価償却限度超過額	2,728	建設仮勘定	119	仕掛品	362	その他	424	繰延税金資産 小計	7,817百万円	評価性引当額	667	繰延税金資産 合計	7,149百万円	圧縮記帳積立金	1,259百万円	その他有価証券評価差額金	3,489	その他	227	繰延税金負債 合計	4,976	繰延税金資産の純額	2,173百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">532</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,547</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,561</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">2,285</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,299</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">614</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;">11,120百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,940</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">7,180百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">1,356百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,709</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;">5,076</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">2,104百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	279百万円	未払賞与	532	退職給付引当金限度超過額	3,547	減価償却限度超過額	2,561	建設仮勘定	2,285	仕掛品	1,299	その他	614	繰延税金資産 小計	11,120百万円	評価性引当額	3,940	繰延税金資産 合計	7,180百万円	圧縮記帳積立金	1,356百万円	その他有価証券評価差額金	3,709	その他	9	繰延税金負債 合計	5,076	繰延税金資産の純額	2,104百万円
未払事業税	250百万円																																																												
未払賞与	553																																																												
退職給付引当金限度超過額	3,379																																																												
減価償却限度超過額	2,728																																																												
建設仮勘定	119																																																												
仕掛品	362																																																												
その他	424																																																												
繰延税金資産 小計	7,817百万円																																																												
評価性引当額	667																																																												
繰延税金資産 合計	7,149百万円																																																												
圧縮記帳積立金	1,259百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	3,489																																																												
その他	227																																																												
繰延税金負債 合計	4,976																																																												
繰延税金資産の純額	2,173百万円																																																												
未払事業税	279百万円																																																												
未払賞与	532																																																												
退職給付引当金限度超過額	3,547																																																												
減価償却限度超過額	2,561																																																												
建設仮勘定	2,285																																																												
仕掛品	1,299																																																												
その他	614																																																												
繰延税金資産 小計	11,120百万円																																																												
評価性引当額	3,940																																																												
繰延税金資産 合計	7,180百万円																																																												
圧縮記帳積立金	1,356百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	3,709																																																												
その他	9																																																												
繰延税金負債 合計	5,076																																																												
繰延税金資産の純額	2,104百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.89%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">43.68</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.25</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.71</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.17</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.92</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.64</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">83.00%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.89%	(調整)		評価性引当額	43.68	交際費等損金不算入項目	0.25	受取配当金等益金不算入項目	0.71	住民税均等割等	0.17	試験研究費等税額控除	1.92	その他	1.64	税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.00%																																										
法定実効税率	39.89%																																																												
(調整)																																																													
評価性引当額	43.68																																																												
交際費等損金不算入項目	0.25																																																												
受取配当金等益金不算入項目	0.71																																																												
住民税均等割等	0.17																																																												
試験研究費等税額控除	1.92																																																												
その他	1.64																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.00%																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,067円21銭	1株当たり純資産額	2,073円08銭
1株当たり当期純利益金額	106円22銭	1株当たり当期純利益金額	16円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	15円98銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項 目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	7,515	1,274
普通株主に帰属しない金額(百万円)	95	96
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(95)	(96)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,420	1,178
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,857	69,851
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		3,909
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))		(3,909)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回無担保転換社債 (平成15年9月30日償還)	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	1,275,052	5,087
		本田技研工業(株)	660,000	3,544
		豊田合成(株)	528,616	1,023
		(株)神戸製鋼所	3,620,000	684
		スズキ(株)	273,000	523
		(株)みずほフィナンシャルグループ	687.26	496
		レーザーフロントテクノロジー(株)	3,000	393
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	447.43	324
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	265.37	246
		(株)名古屋銀行	294,040	225
		豊田通商(株)	100,000	180
		(株)浜松パイプ	16,270	162
		三井住友海上火災保険(株)	120,750	118
		その他36銘柄	1,190,581.17	877
		小計	8,082,709.23	13,888
		計	8,082,709.23	13,888

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	その他有価証券	本田カナダファイナンス ユーロ円債	1,000	1,000
		小計	1,000	1,000
投資有価証券	その他有価証券	利付国庫債券 第14回	1,000	1,004
		中小企業債券 第2回	600	603
		トヨタ自動車(株) 第6回社債	500	510
		東京電力(株) 第494回社債	500	504
		中小企業債券 第168回	500	503
		利付しんきん中金債券 第140回	500	502
		ホンダファイナンス(株) 第2回社債	400	403
		松下電器産業(株) 第4回社債	300	304
		シャープ(株) 第17回社債	300	302
		オリックス(株) 第66回社債	300	302
		住友電気工業(株) 第19回社債	300	302
		トヨタファイナンス(株) 第3回社債	300	301
		国民生活債券 第5回	300	301
		デンソー(株) 第3回	300	300
		ソニー(株) 第13回社債	200	203
		大阪府公債 第1回	200	201
		川崎製鉄(株) 第43回社債	100	101
		大和証券S M B C ユーロ円債	7,300	7,171
		N I B キャピタル銀行 ユーロ円債	3,000	2,457
		オーストリア労働金庫 ユーロ円債	2,000	1,298
		サントリー ユーロ円債	1,000	972
		トヨタモータークレジット ユーロ円債	715	722
		ノムラヨーロッパファイナンス ユーロ円債	700	704
		S M B C リース ユーロ円債	700	692
		ロイヤルバンク・オブ・スコットランド _ユーロ円債	700	671
		ノムラグローバルファンディング ユーロ円債	500	503
		日立ファイナンス ユーロ円債	500	496
		小計	23,715	22,345
		計	24,715	23,345

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券)		
		オプティム51	200,000	1,827
		ドイチェ・マネープラス	100,000	1,001
		小計	300,000	2,829
		計	300,000	2,829

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,606	444	170	20,880	12,360	620	8,520
構築物	2,830	64	20	2,874	1,987	81	887
機械装置	<u>75,311</u>	<u>5,982</u>	1,571	<u>79,721</u>	<u>62,376</u>	<u>3,516</u>	<u>17,345</u>
車両運搬具	584	54	55	583	478	40	105
工具器具備品	<u>52,090</u>	<u>14,736</u>	5,061	<u>61,765</u>	<u>49,314</u>	<u>10,286</u>	<u>12,450</u>
土地	13,585	141	83	13,643			13,643
建設仮勘定	<u>9,585</u>	<u>22,286</u>	<u>20,274</u>	<u>11,597</u>			<u>11,597</u>
有形固定資産計	<u>174,595</u>	<u>43,709</u>	<u>27,238</u>	<u>191,065</u>	<u>126,517</u>	<u>14,544</u>	<u>64,548</u>
無形固定資産							
ソフトウェア				28	8	5	19
施設利用権				131	104	8	27
その他				16			16
無形固定資産計				176	113	14	63
長期前払費用	162		41	121			121
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額及び減少額の主なものは次のとおりであります。
 有形固定資産

		増加額(百万円)	減少額(百万円)
建物	幸田工場パーツセンター建設	144	
	幸田工場第2研究棟建設	175	
機械装置	溶接機	<u>4,056</u>	
	同 除却		649
	トランスファープレス	542	
	レーザー溶接機	419	
	溶接口ポット	180	
工具器具備品	金型および治具	<u>14,642</u>	
	同 除却		4,998
土地	六ツ美工場隣接用地取得(2,989㎡)	141	
	名古屋工場土地(5,110㎡)売却		8
	住宅用地(870㎡)売却		52
建設仮勘定	溶接機	<u>13,630</u>	
	プレス金型	<u>8,655</u>	

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		11,681			11,681
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(69,916,743)	()	()	(69,916,743)
	普通株式 (百万円)	11,681			11,681
	計 (株)	(69,916,743)	()	()	(69,916,743)
	計 (百万円)	11,681			11,681
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	13,181			13,181
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 (百万円)	0	0		0
計 (百万円)	13,181	0		13,181	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	2,920			2,920
	任意積立金				
	圧縮記帳積立金 (百万円)	1,898		6	1,891
	別途積立金 (百万円)	97,600	8,000		105,600
	計 (百万円)	102,418	8,000	6	110,412

- (注) 1 当期末における自己株式は、67,974株であります。
 2 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。
 3 任意積立金の増減の原因は、すべて利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	98	21		5	114
役員退職慰労引当金	199	36	10		225

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄は、一般債権の貸倒実績率の洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	11,590
普通預金	1
定期預金	2,300
小計	13,892
合計	13,896

受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
日野自動車工業(株)	431
三菱電機(株)	98
ユアサ商事(株)	47
ヤマトインダストリー(株)	18
コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	18
その他	61
合計	675

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成17年4月	136
平成17年5月	245
平成17年6月	136
平成17年7月	157
合計	675

売掛金

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	15,238
島貿易(株)	8,147
ダイハツ工業(株)	3,877
スズキ(株)	3,857
鈴鹿富士ゼロックス(株)	3,247
その他	13,154
合計	47,523

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (か月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(C) / (A + B) \times 100$	$((A + D) / 2) \div ((B) / 12\text{か月})$
42,110	238,955	233,542	47,523	83.1	2.25

(注) 上記の金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産
 製品

区分	金額(百万円)
自動車等車両部品	1,978
事務機器部品	159
その他の部品	1
合計	2,139

原材料

区分	金額(百万円)
鋼板	214
ステンレス鋼板	89
メッキ用材	16
その他	127
合計	448

仕掛品

区分	金額(百万円)
自動車等車両部品	7,966
事務機器部品	951
治具溶接機	1,865
その他の部品	6
合計	10,790

貯蔵品

区分	金額(百万円)
補助材料	76
その他	187
合計	263

関係会社株式

区分	金額(百万円)
FICアメリカ(株)	8,626
フタバインダストリアルUK(株)	1,970
フタバ・テネコUK(株)	1,534
F10オートモーティブカナダ(株)	1,189
(株)フタバ平泉	990
その他	3,277
合計	17,589

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
フタバチェコ(有)	3,825
(株)フタバ平泉	2,832
フタバインディアナアメリカ(株)	2,160
FICアメリカ(株)	1,824
F10オートモーティブカナダ(株)	946
その他	630
	12,217

支払手形
 (相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
(株)カノークス	656
豊田通商(株)	472
(株)メタルワン	308
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	271
(株)河村工機製作所	195
その他	5,557
合計	7,460

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成17年4月	2,341
平成17年5月	2,419
平成17年6月	2,699
合計	7,460

買掛金

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	7,768
(株)フタバ伊万里	1,867
豊田通商(株)	1,622
(株)フタバ知立	983
(株)カノークス	943
その他	14,467
合計	27,652

設備支払手形
 (相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
(株)マイティミズタニ	246
(株)竹中工務店	145
(株)ナ・デックス	141
トヨタ L & F 中部(株)	128
(株)ウチダ	114
その他	1,179
合計	1,955

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成17年4月	710
平成17年5月	663
平成17年6月	580
合計	1,955

新株予約権付社債

区分	金額(百万円)
第4回無担保転換社債型新株予約権付社債	15,000
合計	15,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券、100株未満券 ただし、1単元に満たない数を表示した株券は、定款により発行が認められる場合を除き発行しない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
新株喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円
株券登録料	株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取・買増手数料	算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りまたは買増した単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞・中部経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-----------------------------------|----------------|--|--|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第90期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 訂正発行登録書
(普通社債) | | | 平成16年7月8日
平成16年8月30日
平成17年1月11日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 訂正報告書 | | 上記(1)の平成16年6月29日に提出
した有価証券報告書の訂正報告書で
あります。 | 平成16年8月25日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 有価証券届出書
及びその添付書類
(新株予約権付社債) | | | 平成16年8月27日
関東財務局長に提出 |
| (5) | 訂正届出書 | | 上記(4)の平成16年8月27日に提出
した有価証券届出書の訂正届出書で
あります。 | 平成16年9月6日
関東財務局長に提出 |
| (6) | 半期報告書 | (第91期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月27日
関東財務局長に提出 |
| (7) | 自己株券買付状況報告書 | | | 平成16年4月6日
5月12日
6月9日
7月8日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月25日

フタバ産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 幹太

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フタバ産業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月25日

フタバ産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 幹太

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第91期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フタバ産業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。